

第3編 戦前地理教育と地理学研究者

第10章 地理教育論の構造と展開

本章では、地理教育制度史の見地からではなく、4人の地理学研究者に見られた地理教育観を、教育学の視点である教材編成論、教育方法論、目的論を指標として、「地理教育論」の視点から地理教育史を捉え直し、そこに見られる転機と、その内在的、外在的原因を検討する。地理教育論史を捉えることは、制度史にみられる表層的把握を超えて、より内実に近い形を示すと言えよう。

第1節 教材編成論を通して見た地理教育の変遷

第1項 教科書の地名羅列的記述の原因

(1) 地誌記述の傾向

旧制中学校地理科の教科書の記述内容は、1900年以前から地理知識の要素羅列の形をとり、それが詳細化の過程を辿った。その教科書を用いて、その地名や物産を暗記させる方法は地理教育における弊害であると、教授要目等の法令でもたびたび指摘された。しかし、この地理知識の詳細な記述、すなわち地域にみられる複雑な事象を自然・人口・農業・政治・経済・都市・工業と項目別に詳細に描き、結果として地域の全体像を捉えようとする方法は根強く残った。山崎、小川、石橋の1920年代半ばの教科書にもその傾向はみられた。

教科書において地名物産を羅列する傾向は、わが国の地誌編纂の記述方法と類似している。そもそも、わが国には奈良時代に各国で編纂した各風土記があり、その目的は「諸国の伝承事蹟の蒐集整理にあり、〔中略〕資料的意義を持つ」¹とされ、そうした資料蒐集的な傾向は西洋流の科学的研究が行われるようになる明治中頃、日清戦争後まで続いた²。

特に、江戸時代においては『会津風土記』³や水戸藩の『古今類聚常陸国誌』、磐城平藩の『磐城風土記』等をはじめとして多くの地誌が編纂された。幕府は大学頭林述斎が中心となり、昌平坂学問所に地誌編修取調所を設置し、1828年に『新編武蔵風土記稿』、1841年に『新編相模国風土記稿』等多くの地誌を完成させた。これらの記述内容は記録の意味合いを持ちながら地名物産が羅列的に記載されているのが明確であり、教科書の記述法と類似性を認めることができる。

風土記等の地誌編纂にみられる記述形態が中学校地理科教科書に影響を及ぼしたと短絡的に捉えるわけではないが、地誌が羅列的記述内容になりやすいことを示す事例と言える。

(2) 地誌記述と還元主義

また、科学史の視点にたてば、地理科の教科書編成原理は、科学的思考における分析的手法、すなわち還元主義のあり方に類似している。

還元主義とは、事物を対象として分析の手続きを重ね、その要素を再び組み立て総合化することで全体の像が浮かび上がってくるとする総合的方法である⁴。科学的思考は一般に還元主義的側面をもつものであるから、当初学問としての地理学から影響をうけて出発した地理教育がそうした流れにのり、学問の影響をうけて知識を収集した結果、教科書記述が知識の羅列の過程をたどったことは十分に考えられる。

一般に地理科教科書が地名を羅列してきたこと背景には、地理的知識が拡充していく過程において、その知識の論理的組み立て、または知識を関連づけることができずに、地名を暗記することが地理科であるとしてしまったことにあるのであって、知識詳細化それ自体を非難することは地理教育が暗記教科であるとする原因追究の際に、論点を誤るおそれがある。なぜならば、地名の羅列されたものが、関連づけられる方向へと展開しなかったのかを究明しなければならないのであり、そこには次に述べる「降下型としての地理知識」の性格があると考えられるからである。

(3) 知識降下型の地理知識

学問と教育の関係をみると、稲垣は、地理科は理科と共通するとした上で、

「[理科教科書にみられる内容観、科学観は]第一は、高等 中等 初等へと下降していく内容観・科学観である。大学、あるいはスペシャリストによって明らかにされる、もしくは紹介、移入される知識が、権威に基づく真理とされ、それが、よりわかりやすい知識として下にわかち与えられるという性格である。科学は、その起源(大学、西欧等)、もしくは媒介者の権威において絶対化される。第二は、そのような科学観にもとづいて、知識は、生活、実践において、認識対象に即した、方法の自覚にたった、認識活動による形成物として位置付けられるものではなく、所与の知識、多くは、事典的記述形式をとる知識として与えられる。「事実、現象」「因果関係」「法則」のいずれもが、それぞれの、人間の認識に対して有する独自の意義を主張することなく、それぞれ、ひとしく事典的知識、概括的知識として与えられる。以上、二つの性格は、いずれも認識、学習主体の不在、さらには、認識主体の抽象力の無視として把握できる〔教授法は、内容の伝達の方法という枠内に限定される〕」⁵

と、地理科の特徴を分析した。

こうしたことから、地理科教科書の内容は、伝統的な地誌に見られる記述の傾向や、科学における還元主義的傾向と、権威による絶対化の過程によって、地理科においては辞典的知識、概括的知識、羅列的な知識の記述が定着したことが推測される。

第2項 教科書の地人相関的記述への転換

第8章でも言及したが、田中啓爾は1928年『中等日本地理』や1928年『中等外国地理上中下』といった教科書において、「地理的理法」の究明を重視した。田中は、「地理的理法」を「分布の様式を考察させ、地形、気候、位置、自然との因果関係をとく」ことであるとしたことは前述した。この立場は、自然環境からの影響(地人相関)を考察していこうとする地理学研究の見方と合致している。

早いものは1920年代後半、遅くとも1930年頃を境として、地理科教科書では羅列的記述を避け、自然と人文現象を因果的に捉え、それらの知識を関連させようとする地人相関的記述内容がみられるようになった。地名や物産を羅列する記述から、そうした人文現象の背後にある自然との関係性を追求するものとなっていったのである。ただ、全ての教科書において地人相関的記述がみられたわけではなく、依然として知識を羅列する教科書もあった。

こうした羅列型記述から地人相関的記述への変化の原因分析は、科学史的視点と地理学史的視点からなされる必要がある。

(1) 科学史的視点

地人相関記述型とは、文字通り自然現象と人文現象を関連させて地理的事象をとらえる方法である。教科書の内容において羅列され詳細化されている知識が、地人相関論のもとで総合化される。教科書に於いて収集された知識が自然地理学と人文地理学の知識を軸として総合的に導かれて地人相関的記述を追究する型がうまれていったとみなせる。科学史的視点から考察すると、その際における方法は、科学の条件としての法則における客観性と応用可能性に類似している。自然と人文現象を関連づける法則性を見いだそうとする試みは、先の羅列、詳細の過程を受けた後においては、科学がたどる自然な過程であり、この教科書編成論の変遷が学問の発展と同じ過程を経てきたことを示しているといえよう。すなわち、分析から総合への過程がそこには見られる。

(2) 地理学史的視点

また、地理学史の視点からみると、地人相関的記述への変化の明確な原因と考えられる事実がある。そもそも、日本の近代地理学は地質学を出発点として展開し、その陰には数多くの留学生たちが欧米から知識をもたらし、その知識の拡大と深化に努力してきた。その輸入された地理学の主流は自然地理的色彩を帯びており、アカデミズム地理学の代表である山崎も小川も地質学からその研究を始めている。

ところが、1920年代の後半、地人相関論が、第2次大戦前にかけて地理学方法論上の一角を占めるようになる。例えば、その代表として、内田寛一⁶(1888-1969)の存在がある。その内田の学風を、菊池は、小牧実繁が「過去の地理を復原すること」が主眼であり、喜田貞吉は「歴史に対する地理的解釈すなわち地理的歴史」にあったのに対して、内田のそ

これは「現在を知るための歴史地理学」とした⁷。

その内田が1924～1933年にかけての調査をまとめた『郷土地理研究』において、地理学の主眼を、環境決定論の誤りを正しつつ、「自然的環境と、人間とが如何やうに、又如何なる程度に、互に因果的に関係し会つてゐるか、といふことであつて、釣めていへば、自然と人間との相互の因果関係を究める」⁸とまとめた。

この地人相関的思考が1930年代にかけて深化、成熟され、地理学において中心的思考法となったことから、教科書においても地人相関的記述がみられるようになったと考えられる⁹。また、内田は1919年から1923年にかけて文部省図書監修官、1924年から1933年までは東京高等師範の教授であり、学校教育や教科書に影響を与えうる立場にあったのである¹⁰。

この時期の教育実践の状況について、入江は「自然と人間との関係に興味をもたせるといふようなやり方でおそつた〔中略〕それで僕は地理に興味をもつようになった」¹¹と述べている。法政大学教授と明治大学講師であった入江は1922年生まれであり、中学時代は1930年代半ばに相当するであろうことから、1930年代には部分的にはあるかもしれないが、地人相関的な地理科の授業が行われていたことが推測される。

こうした変化の原因は、1931年、中学校教授要目の改正が直接の契機になっているが、1920年代半ばからみられた内田にみられるような因果関係を重視する地理学方法論からの影響や、その背後にある学問一般の傾向からの影響によって、1930年頃から自然と人文を関連付けた教科書記述がみられるようになった。

このことから、教材編成論における転換点は1930年頃にあったと考えられる。実際に、1931年石橋著『新体中等地理 外国之部 上下』、1932年石橋著『新制外国地理 乙表準拠』、1932年小川著『中等地理学 外国之部 乙表準拠』等においてもその傾向は顕著に表れている。

しかし、より厳密に検討すると、田中の教科書の1928年『中等日本地理』や『中等外国地理 上中下』では1931年の教授要目改正を待たずして、地人相関的な記述がなされている事実があった(第8章)。このことは、教科書の記述内容が法制度に先行していることを示す。したがって、1928年という年が教材編成論において転機となった年と考えられる。

第2節 地理教育方法論の変遷

学校教育で用いられる教材である教科書における転機は、1928年であると述べたが、本節では、どのような方法で知識が生徒に伝えられたのかという地理教育の方法論について検討する。

第1項 暗記中心型の定着

学制以来、中学校地理教育における地理教育方法論は、教科書に羅列された地名や物産を暗記させる暗記中心の授業方法論が通底して流れている。実際、たびたび法令において地理知識の暗記を中心とした教授方法をとりがちなことに対して文部省から指摘があり、知識の注入主義を避け、教授方法を見直すことを1902年、1911年の2度にわたり注意されていた。

それにもかかわらず、中学校の地理教科書の内容は、山崎・小川・石橋の教科書をみても、1930年頃までは知識の羅列と詳細化の過程をたどっていた。この記述内容を反映する形で、教授方法においても暗記を中心とする授業が進められたといえよう。こうした暗記を中心とする傾向は戦後においても依然見ることができ、非難の対象ともなってきたことは前述した。

中学校の教科書が検定制度下にも関わらず、2度にわたり注意されているという事実は、暗記中心の地理授業が改善されなかったことに加え、教科書検定制度も今日ほど厳格なものでなかったという状況がうかがえ、地理教育制度と、教育現場における教育方法の原理との間には乖離があったことがわかる。

その後も、地理科は暗記教科であるとする見方は根強く残り、大正末期から昭和にかけて石田は「自然と人間などというのはほとんど感じなくて〔中略〕、何度となく試験をされる度に追いつめられながら覚えた〔中略〕暗記ものでちつとも面白くなかった」¹²と述べていることから、地理学を暗記物とする方法論が根強く残り、容易には解決されなかったことが理解できる。

第2項 1920年代半ばにみられる地理教育方法論の変化

しかし、こうした暗記中心の方法論に変化が見られるようになるのが、1920年代に入ってからであり、田中啓爾の存在が大きいと言える。具体的には、田中が、1923年に高等師範学校教授となり、この地理教育研究の活動を本格的に始めた年が転機と見なせる。

田中の地理教育観の特徴は、第1に、1925年「汽車旅行指導の一例」、1927年「読図(Map Reading)に就いて」、1927年「日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて」、1929年「外国地誌教授の順序に就きて」、1933年「地理科特別教室に就いて」のような教育指導上において教育現場を視野においた具体的な論文の執筆活動が多かったことである。このことは、先述した山崎、石橋、小川たちにはみられない傾向である。第2に、田中の地理教育観の大きな柱は、グラフ・地図(分布図)をはじめとする直観教材の適切な使用、記述方針としての地人相関的記述と歴史的な説明、地理区の究明や設定を中心においた点であった。

ここでいう直観教材とは、図・表・写真等の視覚にうたえて生徒たちの理解を助ける教材を指す。地理科においては多くの教科書執筆者が地理教育において、観察を重視していることから、直観教材は必要不可欠なものである。身近に観察できる郷土の地理学習とは異なり、外国の地理となると実見は不可能となることから、多くの写真・絵や図・表・グラフ等が取り入れられる。田中は、文字情報だけの暗記に走りしがちな地理教育の授業方

法を、グラフ等を用いることで、転換しようとした¹³。すなわち、そこには、高等教育からの地理学知識が中学校へ降ろされているだけでなく、少しずつ教育的方法がとりいれられ、教材化を志向する質的充実の展開過程が見られたのである。

また、小川の章で検討したように、1933年には小川琢治が自己の学問的基盤である歴史地理学の考えに根ざし、直観教材を多く用いた視覚的な教科書を発刊した。小川は、時間的に変化する地理的事象を、それまでの教科書にはないほど多くの挿図を使用して、教育効果を期待して記述した。その際、小川は歴史地理学の方法論を教授に取り入れ、地図・写真を有効かつふんだんに用い、教科書『新外国地理 上中 甲表』においてその方法論は具現化された。例えば、2枚の地図を並べ、自然と人文現象の相関関係を生徒に考えさせるという平面的思考にとどまらず、地理的現象が変化するさまを歴史的、時系列的に考えさせることによって、地理的な理法を生徒にとらえさせるのが小川教科書の特徴であった。

1928年に、地人相関的な教科書記述が見られるようになったことは前節において述べたが、1930年代に入ると、その地人相関的理法概念を生徒にいかにかに学ばせるかという方法主義的な立場が次第に表れてきたのである。すなわち、文字情報のみで知識を伝えるのではなく、教科書内の直観教材（挿図等）を増やすことで、地理科の内容を生徒により効果的に理解させることを意図した。そこでは、文字情報によって地理知識を上から下へと降下させるだけの地理教育から、より効果的な地理教育方法の追求へと転換した過程を見ることができる。こうした1930年代の動きには、田中が高等師範学校教授となり活動を開始した1923年が画期となる年といえるであろう。

第3節 地理教育目的論の脆弱性

地理教育は何のためになされるのかを追究する、いわゆる目的論は、1937年に石橋が『地理教育論』を刊行し、地理学と教育学との間で地理教育の位置付けと体系化を行ったことで充実をみるが、この石橋の地理教育論に至るまで、4人の地理教育の目的論はいかなるものであったのであろうか。

小川は4人の中で最も早く地理教育目的論を論じている。その目的論は、1899年の論文「小学校地理学教授上の注意」¹⁴において見ることができる。そこでは、この目的は中学校にも通用すると断ったうえで、

地球上の重要な地の位置と特質とを確乎と知らしむることなり〔中略〕地球の人類の住居に適すること、造化の妙工によりて人類の安楽なる生活を享受することを知らしむることなり〔中略〕人の相依らざる可からざるの原則を示す(例せば日本が絹布蚕糸を欧米に売り、毛布羊毛綿花綿糸を是より買ふが如き、其相依りて交互に助力する考証なり)〔中略〕観察、記憶、推理、想像等諸心力を練磨することにして、之を修養上の利益といふべし。されば児童に教ゆるものは決して地理学を以て単に地球表面の記述に安んず可らず。其住民と

地形気候等より受くる所の生活上の感化とを注意し、地球と人との関係を密接せしめて、直接の利害の観念を吹き込むこと肝要なり

とした¹⁵。後述する石橋のように、小学校・中学校・高等学校各階梯についての発達段階を考慮した視点はみられない点では、石橋には及ばないところがある。

山崎においては、1918年に地理的知識と戦争、海外発展との関連についての記述があり、海外進出において他国の後塵を拝しないためにも、

努めて海外の地理を明かにしなければならぬ、地理の探求を外国人に委ねて其糟粕を嘗むるが如きは幾年待つても大卒の滋味に有りつく時はないのである、須く国民自ら其探求の衝に当り、其研究を其同胞に普及せねばならぬのである、而して兼て先人成功の歴史を尋ね青年指導の示針たらしめたいのである、職に普通教育に当るの諸君、幸に微意のある所を酌まれて此等の方面より海外発展の思想を其子弟に鼓吹せられんことを

とし¹⁶、山崎は海外発展における地理教育の有効性を述べているところに特徴がある。また、山崎は、地理を有効に社会に生かす必要があることを次のように主張している。

地理の学問を応用致しますれば、随分、われわれが今迄つまらん処であると思つて居りました処でも新富源を得る事も出来ますれば、又従てその土地の価値を高める事も出来るのであります、文明国民は常に斯く自然を利用すると云ふ事を試みて居るのであります、その土地に最も適したものを作りさへすれば労力が少いで効力が多いのであります、何も日本の国内だけに齷齪せず廣く土地を世界に求めれば宜しいのである、食料でも工業の原料でも、製造品でも所謂適材を適所に求むるようになるのが世界的経済のやりかたである

とし¹⁷、自然にあった開発のために地理を学習する必要があることを主張している。以上の山崎の地理教育の目的論はこの時代特有の考えともいえるが、民族の海外発展に役立つ地理教育の重要性を主張している。

石橋は、著書『地理教育論』の「地理教育の価値と目的」の項¹⁸で、地人相関論の重視と「国民教育は云ふ迄もなく、自国の実相を明確に認識し、国家観念を涵養することをその基調とせねばならぬ」と述べ、特に、教育全体(石橋は「一般教育」と述べている)との関連において地理教育を論じている。石橋は地理科が含まれる一般教育の目的を、「個人が一般的幸福のために自然的社会的環境にいかい適応すべきかを学ぶこと」としている。その際、地理科は一般教育の目的に充分かなうものであるとしている。環境に適応するという点で地理科の意義を見出したのである。

具体的には、(1)一般教育目的との一致(2)利用し得べき地理的知識の必要(3)実際の目

的及び文化的目的(4)世界の啓蒙的知識の獲得(5)国土と住民とに就ての十分なる知識(6)祖国意識の強化(7)人類愛觀念の養成(8)情操の陶冶(9)職業への貢献と理解などを地理教育の目的としてあげており、詳細に論じている。

また、石橋は生徒の発達段階をも考慮して、初等、中等、高等教育における地理教育の目的をそれぞれあげた。初等教育段階においては、当時の教授要目をあげ、国家の要求しているところを「地球上の自然及び人文現象に就いての智識、本邦国勢の理解、愛国心の養成」にあるとした。中等教育における地理教育の目的は、教授要目の内容をとりあげ「地球上の自然及び人文の関係を目的とする理解、わが国及び外国国勢の理解、国民精神の涵養」とする。高等教育(高等学校)では、「学習者の智能に鑑み、もはや純理を説くを主とすべく事実を記憶せしむるは従とすべきであり、具体より寧ろ抽象にと進まなければならぬ。但し、高等学校とてもやはり高等普通教育の一階程たる以上、大学に於ける如き専門的教授、一地域の純科学的研究等を課する必要はなく、一般の大勢を授くるに止まるべきである」としている。

田中においては、1933年論文「再び独立科学としての地理学に就いて」で、「地域性を闡明することが地理学の究極の目的」¹⁹とあるとし、それ以外で、田中が目的について論じたものはみられない。目的論についての見解が極端に少ないのが田中であり、目的論に対する意識があまり見られないが、方法論においては大きな成果を残していることは前述した。

このように石橋以外では、地理教育の目的論を体系的に論じる者は少なく、第7章でも叙述したが、石橋の1937年『地理教育論』においてなされた地理教育の目的の提示がいかに体系的なものであるかが理解できる。

石橋は地理教育の意義、地理教育の実際的的目的、西洋地理教育史の概観、郷土教育の発達、各教育階程に於ける地理学、日本に於ける地理教育史、日本国民と地理的思想と体系的に地理教育をとらえ、その中で目的論を論じたことによって、地理学と地理教育、地理教育と教育学の関係を混乱せず、初めて地理教育を体系的に位置付けた²⁰。地理教育の目的論から捉えたときにおいて、石橋の存在は特筆すべきものであると言え、1937年発行の『地理教育論』は地理教育史において重要な位置付けになると言える。

しかし、1937年以後は軍国主義が教育にも大きな影響を与え、さらに1940年には教科書が国定化されるに及んで、地理教育の目的論が検討されることは極端に少なくなった。

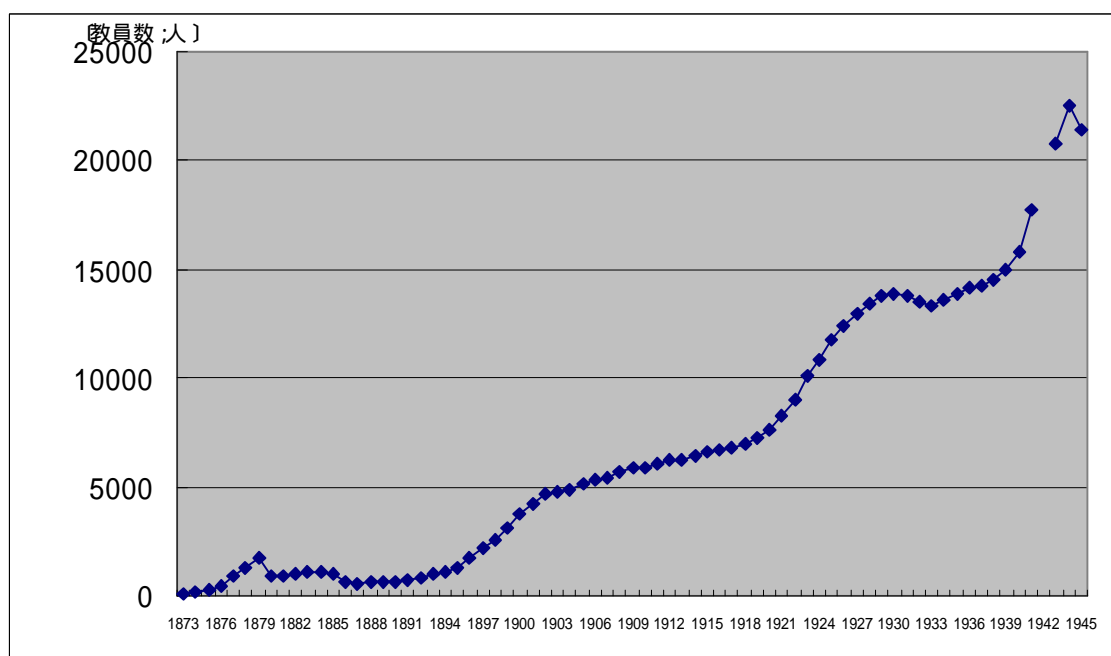
第4節 地理教育論における変化の要因

前節までに、教育方法論では1923年、教材編成論では1928年、教育目的論では、1937年において転機があったことが把握できたが、本節ではこれらの変化の要因を追究する。。

第1項 中学校の大衆化と方法主義

まず、文部省は 1899 年に中学校を高等普通教育機関と位置付け、中学校は一部の者たちの学校でありエリート養成機関であった。中学校における地理教育の法的整備は遅れていたものの、1902 年、1911 年の二度にわたって地理科教科書の内容を生徒に暗記させるような授業に対して注意するなどして、法令的に地理教育の形は次第に整備されていった。また、1919 年には全ての教科にわたって国民道徳を涵養することが求められるようになり、地理科においてもその要請に応えるようになった。

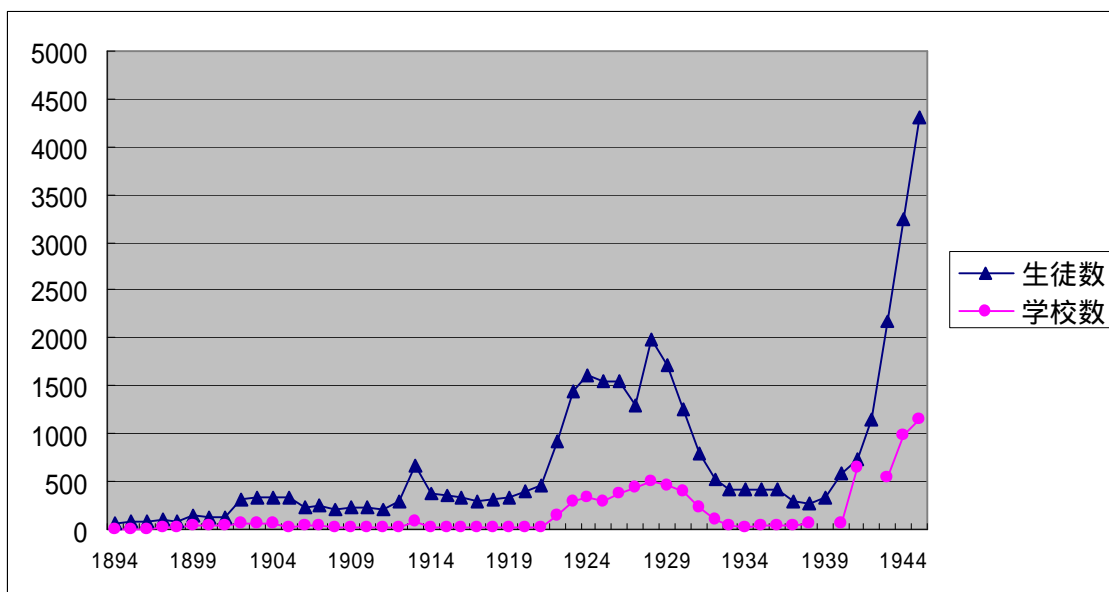
中学生の数の変化を見ると、1900 年には約 8 万人だったものが、1910 年には 12 万人、1920 年には約 18 万人、1930 年には 35 万人、1940 年には約 43 万人へと増加した（第 2 章；第 2-1 図）。とりわけ 1920 年から 1930 年の 10 年間の伸びは倍増に近い。1931 年に中学校を大衆教育機関として位置付けたことは、教育機会拡大の要望に応えた延長線上にあった制度的な追認でもあったことがわかる。



第 10-1 図 中学校教員数の推移

(文部省『学制八十年史 資料編』(1954)より著者作成；データが一部不明のところ有り)

この急激な生徒数の増加に対応して、中学校の教員数も増えていった（第 10-1 図）。さらに、こうした事態に対応するために、「臨時教員養成所」も設置されたのである。



第10-2図 臨時教員養成所の学校数と生徒数の推移

(文部省『学制八十年史 資料編』(1954)より著者作成；データが一部不明のところ有り)

臨時教員養成所とは、急激に増加する生徒に対応するために教員を養成するための学校²¹で、1914年以降東京女子高等師範学校に設置された第六臨時教員養成所が最初のものであった。その後臨時教育会議の答申に基づく中等教育の拡充に伴って、ふたたび臨時教員養成所を設置する機運となり、1923年から臨時教員養成所の数と生徒数が急激に増えていった(第10-2図)。1922年臨時教員養成所規程を改正し次の四か所に臨時教員養成所を設置した(東京高等師範学校、広島高等師範学校、奈良女子高等師範学校、東京音楽学校)。さらに、1923年には大阪外国語学校、京都帝国大学、九州帝国大学、東北帝国大学、第四高等学校、浜松高等工業学校に設置された。1926年新たに東京外国語学校、第五高等学校、小樽高等商業学校に設置し、1927年には佐賀高等学校、1928年には北海道帝国大学のそれぞれに臨時教員養成所を設置した。しかし、1930年にはこれらを廃止する機運となったが、1942年には再び増加傾向をたどった。

こうして増え続ける生徒たちに対応するために、地理知識を暗記させるのみではなく、地図などを効果的に用いて教える方法が、教育現場にいる教員から求められたことが推察される。急速に進む中学校の大衆化がおこった1920年代、具体的には1923年に田中啓爾は東京高等師範学校の教授になる。こうした時代状況をうけて、田中は、学校教育の現場に根ざした地理教育観、効果的に生徒に地理科を学ばせるための方法論を展開し、その考えは、教科書や中学校教員を対象とした講演などを通して現場へと普及していったと考えられる。実際、田中は、在野の地理学者と言われる、教員の三澤勝衛とも関係があったことから、田中の教育現場との強い関係を知ることができる²²。

田中の地理教育論の具体的内容は、他の3者が1920年代においては羅列、詳細化した教科書を書き続けたのに対して、当初から地図やグラフといった直観教材を用いて地理教育をいかに教えるかという方法主義的な立場にたち、教科書においてもその考えは盛り込まれていた。田中は、山崎、小川、石橋といった地理学者たちが亡くなったあとも、敗戦の混乱を乗り越え1970年まで活躍した。田中の地理教育観は戦後の地図帳においても戦前同様にみることができ、その影響力がうかがい知れる。

このことから、中学生の増加という社会状況が教育制度に影響を与え、地理教育の教育方法論に影響を及ぼしたと考えられる。地理学という学問からの影響によって教育方法論が形成されていったというよりも、増え続ける生徒数という外在的要因によって地理教育の方法が変化していった。

第2項 地理学研究の動向と教科書編成論

明治時代、日本の近代地理学は地質学を出発点として展開し、地理学の主流が自然地理的色彩をながらう帯びていたことは前述した。

しかし、1920年代の後半、地人相関論が、第2次大戦前にかけて地理学方法論上の一角を占め、具体的研究としては内田寛一による1924~1933年にかけて調査したものをまとめた『郷土地理研究』にみられる、地人相関的思考が1930年代にかけて深化され、成熟していった。この地理学研究の動向の変化が、地理科教科書の内容記述に影響を与えたとみられることも先述した。

こうした日本地理学史の後景には、ドイツの新カント派の代表であるヴィンデルバント(W. Windelbant; 1848-1915)らによる法則定立的規則学と個性記述的事件学に関わる議論があるといえよう。具体的には、19世紀から20世紀にかけてあらゆる学問が著しく組織化されたことをうけて、ヴィンデルバントがその著作『歴史と自然科学』(1894年)で、自然科学は「法則定立的(nomothetisch)」であり、恒常的に同一である形式や法則を探究するものであり、方法的には抽象作用に重点がおかれ、その一方で歴史に代表される精神科学は「個性記述的(idiographisch)」であると特徴づけ、一回限りの個別を探究するものであるとした。人文科学における法則か個性記述かという議論が、地理学における自然現象に人文現象を関連づけるという法則的色彩を帯びた地人相関論に帰結した。1920年代後半から日本の地理学史もその大きな学問論の影響を受けたと考えられる。

また、文検における地理科の試験内容においても、1929年頃の山崎の死去を境に、自然地理的内容に加えて、人文地理の内容が増えた時期でもあった。

海外における状況に影響を受けた日本地理学界、そして文検制度においても1930年頃に大きな転機があった。これに影響を受け地理科教科書の教材編成論に影響を与えたと考えられる。

第3項 教授から教育への指向

大衆教育機関として位置付けられた中学校における地理教育において、1937年に地理教育を体系的に論じた石橋の『地理教育論』が出版された。この書は地理教育の目的論を始め、体系的に地理教育を論じたものであり、地理学と教育の間において地理教育を位置付けたものであった。ここで注目しなければならないのは、同書が「教授」ではなく、「教育」という用語を用いている点である。教授は上から下へと知識をおろす意味合いを帯びる。しかし教育となれば、一方的ではない意味合いがでてくる。この書が出されたときにはすでに地理教育は、一方的なものから、効果的方法を用いることによって生徒に知識を伝える視点に立っていたことがわかる。

石橋の『地理教育論』は地理教育を体系的に論じているが、方法論の点では弱いところがあるものの、この時代にあっては、もはや地理教育の趨勢は目的を論じるものから実践重視へと移行していたと考えられる。第2次世界大戦後においても、地理教育についての目的論は積極的に検討されることはなく、教育行政からの下達に従うという形で今日に至っている²³。

第4項 国家主義と地理科

また、地理教育における目的論追究が1937年以後にみられなかった理由は、時代背景とのかかわりでとらえる必要がある。

一般的には、1917年臨時教育会議以降、天皇イデオロギーの強化が目指され、学校教育に大きな影響を与えたといわれている。しかしながら、中学校地理科については山崎が海外発展における地理科の有効性をのべる程度であった(第5章)。その他の教科書においても露骨な対外国批判の記述は少ない。例えば、1920年代の小川の教科書では、国家主義的記載よりも地理学の知識に立脚したより高度な内容を目指そうとする傾向が強かった。この点でも、国家の教育政策と教材編成論の過程において異なったものがみられる。

さらに、地理教育とナショナリズムの関係を、石田は「〔明治の末年から大正にかけて小学校に入ったが〕中学校の地理では、山崎先生の教科書で一生懸命に地誌を教えられまして、その中に多少ナショナリスティックな、地理科教科書の最後のところには、われわれ国民は大いに国家のために蓋し、国家の隆昌をはからなければならないというような一章があったが、しかし、特にここで国家主義を鼓吹されたような記憶は、僕にはない」²⁴と述懐している。

しかし、1947年の国定教科書になると、国家主義的記述がはっきりとみることができる。例えば、

米英の世界制覇の野望を打ち砕き、世界に新しい秩序を打ち立てようとするわが國にとつて、大東亜戦争とヨーロッパの戦争とを切り離して考へることができない。米英の打倒なくして大東亜の建設も世界新秩序の確立もないからである。地理の学習は何も戦

時に限つて必要であるといふばかりではなく、地理的識見を高め、国土愛護の念を涵養する上に、常に大きな役割をもつものであつて、そのためにはわが國の地理のみでなく、廣く内外に就いて学ぶ必要がある。〔中略〕八紘為宇の大精神によつて、正しく新しい世界を打ち立てようとして戦つてゐるわが國にとつて、世界の國々は決して無關係ではあり得ない。どんな國も、又どんな地域もわが國と結びつけ、引き合はせて考へることができ、そこに他の國を知る眞の意義が存在する。わが國土の地理も、大東亜及びその他の世界の地理も、その学習の目ざすところは一つで、要は、世界に於ける皇國の地位と使命とを明らかにすることに尽きるのである²⁵

という記述があり、国家主義的な性格を帯びている。具体的に、亜米利加の記述では、

明治維新以来、わが國とは密接な關係があり、太平洋沿岸地方には、わが移住民の努力で開拓された所が少くない。〔中略〕又わが國が繁榮して行くにつれてねたみ始め、英國と結んで種々の妨害を試みた。米國の東亜に対する不当な野望は、殊に滿州事變以来、わが國の誠意を事ごとに退け、日米關係はいよいよ悪化するに至つた。更に、支那事變が起ると、米英兩國の圧迫は一層ひどくなり、わが國の存立をさへ危くしようとしたので、遂にこの暴戾な米英を撃碎し、大東亜共榮圈建設のために、今、わが國は戦つてゐる²⁶

とある。これほどはっきりと外国に対しての敵対的記述は、これまでの教科書には見られないことであつた。言い換えれば、旧制中学校の地理科教科書においては、過度な国家主義的な記述はそれほどみられないと言ってよい。

また、外国地理の教科書で取り上げる地域の順番は、これまでの教科書では、日本に近いアジアや大洋州が最初に扱われる場合が多い。しかしながら、国定教科書では、これまでの論理性が通用せず、特異である（第 9-1 表）。しかしながら、例言がないため、その編集意図は不明である。

第 10-1 表 外国地理教科書 目次一覧

初版年	書名	目次順序
1921	小川『中等地理学 外国之部 上 中下』	滿州(17) 亜細亞洲(116) 歐羅巴洲(152) 阿弗利加洲(47) 北亜米利加洲(65) 南亜米利加洲(41) 大洋洲(34) 兩極地方(7)
1932	田中『中等新外国地理 乙表準拠』	アジア 84 オセアニア 14 ヨーロッパ 64 アフリカ 12 北アメリカ 26 南アメリカ 12
1932	小川『中等地理学 外国之部 乙表』	大洋洲(15) 兩極地方(2) アフリカ洲(22) 南アメリカ洲(20) 北アメリカ洲(30) アジヤ洲(66) ヨーロッパ洲(76)
1933	小川『新外国地理 上中 甲表』	大洋洲(オセアニヤ洲)(20) 兩極地方(4) アフリカ洲(29) 南アメリカ洲(22) 北アメリカ洲(41) アジヤ洲(74)

		ヨーロッパ洲(105)
1937	小川『中等新地理 外国之部』	アジア洲(63) ヨーロッパ洲(71) アフリカ洲(21) 北アメリカ洲(30) 南アメリカ洲(19) 大洋洲(11) 両極地方(3)
1943	文部省国定教科書	序説(5) ヨーロッパ及びアフリカの概観(10) 地中海地域(10) 中欧地域(16) 北欧地域(4) 東欧地域(6) イギリス諸島(6) 北米及び南米の概観(8) アングロアメリカ(14) ラテンアメリカ(10) 大西洋(2)〔以上1巻〕/我が国の概観(14) 中央地域(31) 北方地域(12) 西方地域(14) 南方地域(11)〔以上2巻〕/大東亜の概観(10) 満州・蒙疆・支那(17) 南方諸地方(17) 濠洲,太平洋の諸島嶼,南極地方(7) インド・西亜(16) シベリヤ・中亜・北極地方(7) 太平洋・インド洋(6)〔以上3巻〕/國民生活の基盤としての自然環境(34) 産業と交通(53)〔以上4巻〕

〔()内は頁数を表す〕

本章においては、4人の地理教育観を、教材編成論、教育方法論、目的論の視点からとらえた。教材編成論については、1931年の中学校教授要目の改正が直接の契機となっているが、田中の教科書の1928年『中等日本地理』『中等外国地理 上中下』では1931年の教授要目改正を待たずして、地人相関的な記述がなされていた。教育方法論については、暗記中心の教育方法論に変化が見られるようになるのが、田中が1923年に高等師範学校教授となり、地理教育研究の活動を本格的に始めた年からであった。目的論については、4人のなかでは、石橋の地理教育論が体系的に整理されたものであった。しかし、時代は戦時期であり、愛国主義的性格が授業において一段と増していくなかで、1937年を最後に不問にふされることとなっていった。

次章では、本章においてなされた地理教育論からの検討結果と、第2章でみた地理教育制度史との関連を検討する。

【注】

- 1 福井好行「日本歴史地理学の展開」,日本歴史地理学研究会編『歴史地理学紀要』日本歴史地理学研究会1929,1-2頁。
- 2 石田龍次郎『日本における近代地理学の成立』大明堂,1984,1-24頁。
- 3 1661年会津藩主保科正之は家老友松氏興を奉行として編纂し,寛文年間1673年に完成したものの。

-
- 4 佐々木力『科学論入門』岩波書店，1996，141-142頁。
- 5 稲垣忠彦『明治教授理論史研究 - 公教育教授定型の形成』評論社，1966，364-365頁
- 6 菊池は内田の活動期を5つに分けている。(1)25-30才(京都大学院学生・京都大学助手時代)(2)31-35才(文部省図書監修官時代)(3)36-45才(東京高等師範教授・浦和高校教授時代)(4)46-65才(文理科大学助教授・教授時代)(5)66才 - 現在(日本大学大学院教授時代)
- 7 菊池利夫「内田寛一教授の歴史地理学上の位置と学風」，日本歴史地理学研究会編『歴史地理学紀要』日本歴史地理学研究会1929，13-15頁。
- 8 内田寛一『郷土地理研究』雄山閣，1933，14-15頁。
- 9 中川によると，1916年に内田寛一が文部省図書監修官に就任する際に山崎の推薦を受けたことを指摘し，その教育界における山崎の影響力を述べている(中川浩一「日本の地理教育の歩みと動向」矢嶋仁吉・位野木寿一・山鹿誠次編『現代地理教育講座第 巻 地理教育の動向と課題』古今書院，1975，144頁)。
- 10 前掲7) 18頁。
- 11 石田龍次郎・入江敏夫・小堀巖・馬場四郎・大村榮『地理教育の革新』同学社，1953，125頁。
- 12 前掲11) 120-126頁。
- 13 また，田中の他の傾向として，1920年代には地理教育に関する論文は多いが教科書は少なく，1930年代には論文の数は少ないが教科書の数が多くなった。
- 14 小川琢治「小学校地理学教授上の注意」『地学雑誌』11，1899，311-318頁。
- 15 前掲14) 318頁。
- 16 山崎直方「時代と地理学」1918，山崎直方論文集刊行会『山崎直方論文集後編』，古今書院，1931，604頁。
- 17 山崎直方「国民教育に於ける地理学」1919，山崎直方論文集刊行会『山崎直方論文集後編』，古今書院，1931，611頁。
- 18 石橋五郎『地理教育論』成美堂出版，1937，29-216頁。
- 19 田中啓爾『地理学論文集』古今書院，921頁。
- 20 この石橋の『地理教育論』に先立ち，体系化された地理教育論に関する書が世にだされる。1894年内村鑑三の『地人論』，特に1903年牧口常三郎の『人生地理学』，1916年『地理教授の方法及内容の研究』において優れた地理教育論が，石橋に先立ち語られる。三澤勝衛や西亀正夫(1883-1945)らも独学で地理学を学び独自の体系をうちたてた。三澤においては，因果の法則に力点を置いたフンボルトの学的伝統をみることができる。しかし，これらの地理教育論はアカデミズム地理学者達からは取りあげられることはなかった。優れた内容をもちながらも，アカデミズムとそうではない地理学者達との力関係がみられるのである。
- 21 臨時教員養成所官制(1902年；勅令第百号)第一条「臨時教員養成所八師範学校，中学校及高等女学校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル所トス」
- 22 田中啓爾「故三澤勝衛君の地理学的業績の想出」『地理』32-10，古今書院，1987(雑誌『地理

学』9-10, 1941の再録)。

23 地理教育が終戦直後において地理教育の目的論等を含む体系的地理教育観は一時的に失われるが, 1970年代にはいり『地理教育講座』が刊行され, また昨今の社会科における地理教育を定義するさまざまな動きにおいて再びあらわれたものとも考えることもできる。

24 石田龍次郎・入江敏夫・小堀巖・馬場四郎・大村榮『地理教育の革新』同学社, 1953, 109頁。

25 文部省『中等地理1-4』文部省, 1943, 1-3頁。

26 前掲25) 88-89頁。